

N. カルドアとマネタリズム¹⁾

木村雄一 埼玉大学教育学部社会科教育講座

キーワード： カルドア、マネタリズム、フリードマン、社会民主主義、自由主義

1. はじめに

「100年に一度の津波」と呼ばれるほど世界経済に甚大な影響を与えた2008年秋のリーマン・ショックやサブ・プライムローンの問題、ギリシャを発端とするEUの経済危機から数年が経つが、未だ世界経済は混沌とした状況が続いている。財政政策と並んで、経済政策の両輪の一つである金融政策の是非を巡って、FRB（連邦準備制度）やECU（欧州中央銀行）の「最後の貸し手」としての「中央銀行」の役割の意義が問われている。日本においても、バブル経済の崩壊以降「喪われた20年」と呼ばれるほどの、長いデフレーションが続き、それに対峙する日本銀行の金融政策が「調整インフレ」や「リフレーション」の論客から問われている。新聞紙上やニュースにおいて「量的緩和政策が実施された」「低金利政策が実施された」としばしば言われるように、今日の不況の争点は「貨幣が重要である（Money matters.）」といって差し支えないであろう。

「貨幣」を巡る論争は、いわゆる「貨幣数量説、 M （貨幣量） $\times V$ （流通速度） $= P$ （物価） $\times T$ （取引量）」を巡る論争と言い換えてもよく、経済学の歴史をひもとけば、古くは19世紀の「銀行学派」対「通貨学派」まで、さらに言えば、アダム・スミスやフランソワ・ケネーらの経済学の生誕の時代よりもずっと以前まで遡ることができる（Schumpeter 1954）。「貨幣数量説」を簡潔に説明すれば、貨幣供給量の増大は、一時的に雇用量や産出量を増大させることはあっても、長期的には物価の上昇につながるだけである、という考え方である。世界経済が混乱した1930年代に、ケインズが「基本方程式」を論じて、貨幣数量説とは別の、投資と貯蓄の接近法を論じた一方で、ハイエクやミーゼスが「貨幣の中立性」の問題を立て貨幣供給量を論じた点は、「銀行学派」と「通貨学派」の再来であった（Hicks 1976）。こうした30年代に展開された貨幣理論-貨幣数量説や貨幣の流動性は、現在でも多くの経済学者によって、「外生説」と「内生説」、マネタリズムやポスト・マネタリズムとして言及がなされる（堀家 1988, 服部 2008, 翁 2011）。

こうした「貨幣数量説」を巡る数多の論争のうち、近年では、ミルトン・フリードマン（Milton Friedman, 1912-2006）とニコラス・カルドア（Nicholas Kaldor, 1908-1986）両者の論争ほど熾烈なものはないだろう。

フリードマンは、言わずと知れた「新自由主義の闘志」として、民間の経済活動に対する「政府の干渉」を極力排して、「選択の自由」を生涯訴えたアメリカの経済学者である。「シカゴ学派」²⁾のリーダーとして、「小さな政府」を主張し、「ニュー・マネタリズム」の唱道者としてその名を高めた。1976年にノーベル経済学賞も受賞しており、今日の新古典派経済学者や金融理論家に大きな影響を与えている。他方、カルドアは、もともと30年代のLSE（London School of Economics and Political Science）でライオネル・ロビンズやF. A. ハイエクなどの自由主義

経済学者の影響を受けた人物であるものの³⁾、「ケインズ革命」の波にのまれ、第二次世界大戦後は、ジョン・ロビンソンや P. スラッファ、R. カーンらと「ケンブリッジ学派」を守った経済学の巨匠である⁴⁾。ミュルダールらと国連の仕事を協同し、開発経済政策や税制改革にも深く関与し、さらにイギリス労働党の政策アドバイザーをつとめたブレインであった。

フリードマンの仕事が脚光を浴びたのは、スタグフレーションによって、ケインズ政策の有効性が問われた 60 年代後半から 70 年代である。「経済学の第二の危機」と呼ばれたこの時代は、「フリードマナイト (the Friedmanites)」と呼ばれるほど世界的に「マネタリズム」の勢いが強くなり、ついに 1980 年代に「新自由主義 (ニュー・リベラリズム)」が主役として登壇した。1989 年の「ベルリンの壁」の崩壊後における 90 年代の「市場主義」の席卷は、フリードマンの影響を示す格好の事例であった。しかしながら翻って今日の経済社会を見るならば、経済格差や弱肉強食、マネーゲームの顛末による世界不況の真只中で、ケインズやマルクスに再び注目が集まっている (Skidelsky 2009)。

本稿では、以上をふまえて、カルドアのマネタリズム批判に焦点を当て、カルドアの金融理論と政策、両者の論争の意義を明らかにすることを目的とする。カルドアに関する多くの先行研究では、金融政策の立場として「内生説」・「外生説」という二分法を示した上で、カルドアこそ「内生説」の重要な論客であると論じられる (King 2009, Targetti 1992)。しかしながらカルドアのマネタリズムに対する主張は、カルドアの理論や政策の全体を考えるならば、そのような区分だけで示すほど単純ではない。というのは、カルドアが、フリードマンの考えも部分的にあり得ることを認めた上で、信用貨幣の役割を考慮すれば、マネタリズムの考えるほど金融政策は単純ではないということ、つまり、貨幣の供給量を増やせば、民間の企業に任せておけばよいという、カルドアから見れば過度の「自由主義」を批判する点にあったからである⁵⁾。なお本稿は、カルドア自らの政策ヴィジョンを表明した「急進的な社会民主主義 (a progressive social democracy)」⁶⁾の全体像を捉えるための手がかりとしての一試論でもある。

2. カルドアとフリードマンの論争

2-1 フリードマンのマネタリズム

フリードマンといえば、「マネタリズム」や「X%ルール」と呼ばれるように、貨幣理論家としてのイメージを脳裡に思い浮かべるが、そもそも彼は貨幣理論家として出発したわけではない。戦前のシカゴ学派の二大巨頭であるフランク・H・ナイトとジェイコブ・ヴァイナー、そしてロイド・ミンツから「貨幣数量説」を学んだことは間違いないが、その当時のフリードマンにとって「貨幣数量説」はそれほど重要な意味を持っていなかったという (Steindle 2004, 根井 2009, p.7)。シカゴ大学で、新古典派の価格理論の基礎を徹底的に学んだ後、コロンビア大学でハロルド・ホテリングやウエズリー・ミッチェルから数理統計学や統計データの整理法に影響を受け、その後シカゴ大学に復帰した。フリードマンが「マネタリズム」と呼ばれる研究を開始したのは、やや驚くことにシカゴ大学復帰後であった。1950 年代の初頭から「貨幣・金融研究会」をスタートさせ、その数十年後、1963 年にアンナ・シュワルツとの共著である『米国金融史』(Friedman and Schwartz 2008) を発表し、「貨幣ストック」の統計データを整理した上で、中央銀行の貨幣供給量の変動が景気の浮き沈みに大きな影響を与えている点を論じた。

フリードマンの「マネタリズム」を訳すならば「貨幣主義」と書ける。語尾に「主義」と書

かれると、フリードマンこそ「貨幣は重要である」と論じた経済学者であるとの印象を受け取るが、実際は「貨幣数量説」の焼き直しでありレトリックに過ぎない⁷⁾。フリードマンのマネタリズム（「貨幣数量説」）をかいつまんでいえば、貨幣供給量の変化は、一時的に産出量や雇用量に影響を与えることはあっても、長期的には、物価を変化させることだけになるという理論構成である。たとえば、貨幣供給量の増大は、物価を上昇させるが、それは長期においてであって短期ではない。貨幣が実物経済にまったく影響を与えず物価だけに影響を与えることを「貨幣の中立性」とよぶ。これは、フリードマンの「自然失業率」が存在している状態、すなわち完全雇用が成立している状況である。

こうしたフリードマンの理論が成り立つには、貨幣の流通速度が安定的であるということが前提である。フリードマンは、貨幣の流通速度が安定していることを膨大かつ詳細な統計データに示した上で、経済安定のためには中央銀行が貨幣供給量を一定率で増やす「Xパーセント・ルール」を採用すれば良いことを主張したのである。このことは裏を返せば、貨幣を「Xパーセント・ルール」に従って増大させれば所得が増加するということ、すなわち中央当局や中央銀行による市場への裁量的な介入政策は不必要であるという「小さな政府」を意味する。当時の主要な経済問題の一つであったインフレーションをも「Xパーセント・ルール」によって制御することができるかと論じたのである。

こうしたフリードマンの理論が展開された当初、学界ではフリードマンのマネタリズムは孤独な戦いであったことに留意すべきである。というのは、戦後のコンセンサスとして、世界の主流は「福祉国家」「混合経済」であって、アメリカの学界はP. サミュエルソンらの「新古典派総合」の圧倒的な影響下にあったからである（根井 2009）。しかしながら、経済停滞とインフレの問題が深刻化していく中で、為替相場は変動相場制へ移行し、有効な財政・金融政策を打ち出せない中で、「自然失業率仮説」が登場し、「新自由主義」の時代が到来したのである⁸⁾。このように、マネタリズム⁹⁾は「貨幣は重要である」という教義は、「小さな政府」と表裏一体であった。

マネタリズムの方法論は、いわゆる新古典派経済学の非現実的な仮定の上に成り立つ完全競争モデルが想定され、価格の伸縮や情報の完全性など均衡経済学である。経済学者の間では、たとえばオックスフォード経済調査のフルコスト原則のように、仮説の現実的妥当性こそ重要であると考えた立場もあるが、フリードマンの『実証経済学の方法と展開』（1953年）によれば、経済理論は、仮説の現実的妥当性とは無関係に、ただそれが正確な予測を可能にするかどうかによって判断する、と主張している。この方法論争の是非について批判を展開した経済学者の一人こそ、次に触れるカルドアの批判の一つである。

2-2 カルドアのマネタリズム批判

カルドアは、1970年3月12日にロンドン大学（UCL）で「ニュー・マネタリズム批判」と題する講演を行った。その講演には、ジョーン・ロビンソンやフランク・ハーンなど数多くの名だたる経済学者たちが一同に介した。カルドアは、当時影響力を与えたフリードマンのマネタリズムに批判の口火を次のように切った（Kaldor 1970）¹⁰⁾。

- （１）名目GNP、名目物価水準とその変化率、名目賃金の水準とその変化率のような「貨幣変数」を決定する際には、貨幣だけが重要である。反対に、財政政策、租税、労

働組合の行動などの貨幣以外の変数は無関係である。

- (2) 貨幣をいじくり回すことによって一時的にこれらの実質諸変数(唯一の実質利子率、唯一の均衡実質賃金、唯一の均衡実質失業水準) をかえることはできる。しかしその後、異常に高い利子率や異常な高失業率など逆の変化が不可避的に生じる。この部分は、フォン・ミーゼスやハイエクの理論を連想させるが、ハイエク流のトランスミッション・メカニズムの巧妙さや生産構造において貨幣が引き起こすゆがみといった点を見落としている。¹¹⁾
- (3) 貨幣供給量だけが名目支出や所得や価格を決定するとはいえず、それは不幸にも不安定なタイム・ラグを伴う。理由はわからない。
- (4) 貨幣供給量を制御することは貨幣変数を統制する唯一の強力な手段であるとしても、貨幣供給を変化させることによって景気循環を打ち消すような積極的安定化政策を遂行することを中央銀行に望むのは無理である。(Kaldor 1970, pp.5-6; 邦訳 pp.36-38, 引用者が該当箇所を要約している)

カルドアはさらに続ける。「貨幣供給量の増加が物価と所得を上昇させる」という論は、安定的な貨幣需要関数が想定され、しかも人々が自分の実質所得の一定割合を貨幣の形態で保有することが想定されている。それは、一見すると、膨大で緻密な時系列データによって示されているように思われるが、フリードマンの時系列のデータの取り方そのものに問題がある。というのは、可変的な「ラグ」の存在に関する全体の疑問がけっして確証されていないからである。それゆえ、安定的な貨幣需要関数が存在するということを論じることはできないのではないかと (*Ibid.*)。

こうしてカルドアは次のように述べる。「私にはフリードマンの結論は逆に読まなければならないことが、突然わかりはじめてきた。すなわち、その因果関係は Y から M へと進まねばならないのであって、M から Y ではない。私はそのことについて時間をかけて考えれば考えるほど、商品-貨幣経済に基礎を置く貨幣価値理論は、信用-貨幣経済に適用し得ないといっそう確信した」(Kaldor 1982, p.22; 邦訳 p.72, 下線は引用者による)。

「古典派の二分法」としての世界観が成立し得ない状況、すなわち信用-貨幣経済における貨幣の流動性を重要な問題として論じたのが J. M. ケインズであったが、カルドアもまたケインズの考えを受け継いでいる。そもそもカルドアは、1930 年代の論文でヒックスの IS-LM 曲線やほぼ水平の貨幣供給曲線を用いて、流動性のケースを先駆けて論じている¹²⁾(Kaldor 1937, 1939, King 2009)。30 年代にケインズとハイエクが論争したのと同じように、フリードマンが貨幣の役割を重視する通貨学派とすれば、カルドアは信用経済を重視する銀行学派の構図が成り立つのである。しかしながら、カルドアのフリードマン批判はこれにつきることなく、興味深い貨幣理論や政策となって現れる。次節で検討しよう。

3. カルドアの貨幣理論・政策とその思想

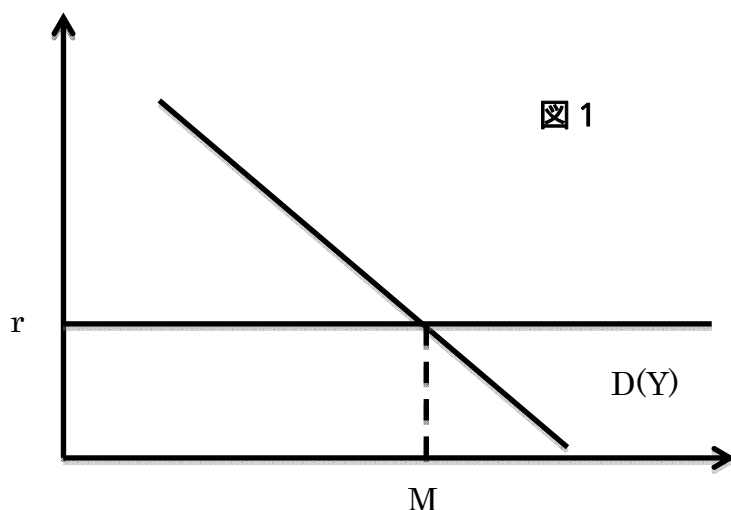
3-1 カルドアの内生説

カルドアの批判は、いわゆる「通貨学派」と「銀行学派」の立場で捉えれば、「銀行学派」に立つ。フリードマンがカルドアをこの研究領域においては「新参者」と述べたが、それは的確な指摘ではない。確かに実証主義という点からカルドアは新参者であるかもしれないが、先述

したように、カルドアは貨幣理論や政策についての論文を 30 年代の LSE 時代に執筆をし、そもそも彼が影響を受けたケインズ理論は「生産の貨幣理論」である。貨幣の流動性を論じたケインズの理論こそ重要であることをカルドアは理論の土台としながらも、カルドアはフリードマンの復活を許したのはケインズの貨幣に関する取り扱いが原因であると述べる。ケインズが示した解決法は「貨幣数量説の修正であって、その放棄ではなかった」(*Ibid.*, p.21; 邦訳 69 ページ)。ケインズの流動性選好は、 $M=L(Y, r)$ もしくは $M=k(r)Y$ であるが、これは、フィッシャーの記号を用いれば、 $D=Y \cdot MV(r)$ である。この式は、実物的要因に対する貨幣的要因の調整がすべて「流通速度」 V の変化を通じて行われることを示す。この式によって、フリードマンは M と Y の強い相関関係を見出し、歴史的な時系列に手を加えることによって、「マネタリズム」を論じた、とカルドアは論じた (*Ibid.*)。

カルドアは、ケインズの『一般理論』の限界の一つとして¹³⁾、貨幣供給が外生的に与えられる点を指摘して、図 1 を用いてカルドアは次のように述べた。

「信用貨幣経済の場合には、貨幣供給曲線を垂直的にではなく水平的に描くのが適切であろう。金融政策は所与の貨幣ストック量によってではなく、所与の利子率によって表される。そして貨幣存在量は需要-所得 Y の関数としての貨幣需要 $X(Y)$ のこと によって決定されるであろう。貨幣需要はこれまでと同じように所得とともに変動するであろうし、また中央銀行の利子率昔の公定歩合、現在の MLR-は、信用を制限または拡張する手段として、上方あるいは下方に変更されるかもしれない。しかし、このことはいつでも、またつねに、貨幣ストックが需要によって決定され、また利子率が中央銀行によって決定されるという事実を変更するものではない」(*Ibid.*, p.24; 邦訳 p.74, 下線は引用者による)。



すなわちカルドアは、 M と Y の間に相関関係が見られたとしても、それは M が取引の必要に応じて弾力的に変化した結果である。貨幣供給量は需要に対して消極的に調整されると論じている¹⁴⁾。カルドアはさらに続ける。もっとも貨幣の定義は、 M_1 , M_2 , M_3 と書けるが、もっとも広義の定義である M_3 でも、中央当局が所得の増大と完全な一致となるように貨幣を増大させることは不可能である。くわえて、ここで定義された M_3 以外にも多くの貯蓄性預金があることを想起するならば、貨幣供給曲線は水平線として描ける、すなわち貨幣需要こそ貨幣供給を決定づける、と (*Ibid.*)。こうしてカルドアは、内生的な貨幣供給理論を論じたのである。

3-2 「均衡経済学」批判と経済学方法論の相違

カルドアは、イギリスのサッチャー政権の採用した経済政策「インフレーションの抑制をなにもまして優先する」という見解が「マネタリズム」によって正当化されている、と述べた（Kaldor 1982）。この文言は、サッチャー政権でのマネタリストの金融政策を批判的に考察した「大蔵および内務委員会への証言」（1980年7月）に始まる「イギリスの金融政策」で触れたものであるが、フリードマンとカルドアの経済学方法論の相違を理解するための重要な文書であるため、以下に紹介する。

カルドアによれば、「マネタリスト」の見解を基礎づけるモデルは、架空の経済に適用しうるワルラスの一般均衡モデルである、という¹⁵⁾。いうまでもなく、ワルラス・モデルは、自己調整的、価格の伸縮性、完全雇用、完全情報というミクロ経済学で扱われる市場均衡・市場清算の経済学であるが、マネタリストがワルラス・モデルに追従する点は以下の三点である。第一に、全ての市場が清算されると仮定していること、第二に、商品-貨幣経済の機能と信用-貨幣経済の機能に重要な相違がないと仮定していること、第三に、貨幣供給の制御によってインフレ率を緩和できると仮定していること、である（*ibid.*, p.45; 邦訳 pp.108-109）。カルドアは、それぞれの仮定について、第一に、需要インフレとコスト・インフレの重要な相違が説明できないこと、第二に、信用-貨幣経済において、貨幣量の増加はそれに相応する公衆の貨幣保有欲求によって調和されること、第三に、信用-貨幣経済において、貨幣供給は外生的に決定されないこと、と批判する。

ここで重要な点は、カルドアがマネタリストの「貨幣数量説」が、ワルラスの「一般均衡理論」という「非現実的」な世界の域をでていないことを指摘している点である¹⁶⁾。カルドアは、均衡経済学の誤りについて、『均衡経済学』に由来する思考習慣には、経済学を『科学』として発展させる際に重要な障害となるような強烈な誘因力がある。なおここでの『科学』という用語は、『経験的』に推論された仮定に基づいて、それらについていずれも検証可能であるような一群の定理を意味する」（Kaldor 1972, p.176; 邦訳 249 ページ）と述べ、その現実の市場とかけ離れた仮定を設ける方法論を指弾したのである。

しかしながら、フリードマンは、先述したように、たとえ前提が間違っているとしても将来の予測が出来れば問題はないとし、「科学」という用語をカルドアとは別の意味、すなわちアприオリに仮定できるという意味での「科学」を考えている。仮定の現実性は問題でなく、推測した仮定から仮説を構築すればよいという主張である。フリードマンは、実証経済学と規範経済学を分離しつつも規範経済学のための実証経済学の研究に没頭し¹⁷⁾、彼の掲げるマネタリズムの時系列的な実証を目指したのである。

第一次世界大戦後のドイツのハイパー・インフレーションの現実を目前にし、経済学者になることを決めたカルドアにとって（Kaldor 1986）「仮定の非現実性」や「黑板経済学」を認めることはできなかった。仮定の現実性はまったく問題としないフリードマンの経済学と、もともとアприオリな経済学研究から出発しつつも、現実の社会問題を考えていくうちにそうした思考から徐々に離れたカルドア。両者の経済学の方法論は、全く相容れないものであった。

3-3 「価値判断」

以上のように、カルドアによるフリードマンのマネタリズム批判を理論・方法論上の相違として把握しつつも、両者の論争はもう一步踏み込んだ場所に存在する。それは、両者の志向する経済社会の相違、すなわち、価値判断の問題である。

そもそもフリードマンは、理論を道具のように用いて実証経済学と規範経済学を区別すると論じたものの、多くの啓発的な書物に書かれているように、「選択の自由」「市場メカニズム」こそ経済発展に対して望ましいという徹底的な「自由主義」者である。いわば、フリードマンの「実証主義」は、フリードマンの「自由主義」の実践としての「実証経済学」と述べても良いだろう。

フリードマンは、自由の闘志である。ローズとの共著『選択の自由』(Friedman-Friedman 1980)という書名が語るように、たとえば、教育問題についても、学校を自由に選ぶクーポン制としての教育バウチャー制度を論じて、公立学校の民営化を主張したり、あるいは、ケインズ型福祉国家の批判をして自由な市場を論じたり、フリードマンの主張は首尾一貫した自由主義である。

他方、カルドアは、効率、分配と公平といった社会問題をとらえ、新厚生経済学では労働者階級や社会的弱者の人たちへの「補償」を論じた経済学者である。労働者への賃金の補助、ナチスからの避難者の救出、投資家階級の没落を狙った「総合消費税」の提案など、戦後の労働党の政策アドバイザーの活躍を見れば、カルドアの「社会民主主義」の方向性を理解することができる(もちろんこの言葉そのものは多義性を有する)。ケインズのケンブリッジを戦後も守るカルドアがここに存在した。カルドアは、「労働者階級の生活水準に対する挑戦にすぎない」(Keynes, 1938)という言葉を引きつつ、マネタリズムの政策の帰結を次のように述べる。「思うに、労働市場を20世紀の売り手市場から19世紀の買い手市場 それは工場規律、賃金要求およびストライキ癖に対して有益な効果をもつ に転換するのに成功したことにある。しかし、その代償に失われた産出高、失われた社会的団結、さらに失業者とりわけ若年層の失業者のいらいのない窮状の点から見ておそるべきものになっている」(Kaldor 1982, p.xii; 邦訳 p.6)

このように両者の価値判断の域まで足を進めるならば、カルドアのマネタリズム批判は、単なる内生説・外生説、貨幣数量説の批判にとどまるのではなく、両者の価値判断の衝突が本論争の根底に存在すること、もう少し言えば、両者が目指す社会像の衝突がマネタリズム論争に反映されているのである。

4. 結びにかえて

カルドアによるフリードマン批判は、それぞれ銀行学派と通貨学派の観点から「貨幣数量説」という歴史的にもっとも普及した方程式を巡る論争であった。すなわち、信用貨幣経済においては、貨幣量が所得を決めるのではなく、所得こそ貨幣量を決めるという、いわば、カルドアは内生的な立場に立った。また、カルドアとフリードマンの論争は、まったく相容れない立場であったのは、彼らの方法論上の相違であった。カルドアは、経験科学としての仮定を重視する一方で、フリードマンは実証主義者といえども予測さえ可能であれば仮定は非現実でもかま

わないという立場であった。しかしながら、両者の論争をさらにすすめてみたならば、「自由主義」対「社会民主主義」という両者の社会ヴィジョンとも言うべき経済観の衝突であった¹⁸⁾。

今日の情報化社会の状況においては金融市場も進化しているため、当時カルドアが批判したマネタリズムを再検討する意義はほとんどないと論じる者もいるだろう。しかしながら、この論争は、歴史上何度も繰り返されており、そもそも中央当局による貨幣のコントロールによってデフレを脱却するという発想は新しいものではない。そうした中で、筆者が最後に述べておきたいことは、カルドアの批判の主眼は、中央当局が貨幣のコントロールによる金融政策を行えばインフレを回避できる、というような「単純な科学」批判にあったことである。

カルドアによるマネタリズム批判は、単に内生説や外生説といった二分法のどちらかに立つというよりは、市場の不完全性や失業者の存在、所得格差の是正といった現実の複雑な問題を解決することはそう単純ではないことを説いている。その意味でも、カルドアのマネタリズム批判は、フリードマンや均衡経済学の「安直」なモデルに対する警鐘であったと同時に、そうした「安直」なモデルが依拠している極端な「自由主義」に対する批判が隠されている。現代の様々な経済学者が論争を繰り広げているが、経済理論に依拠した価値判断を検討することも現代経済学を考えるにあたって重要な論点である。

注

1) 本研究は、科学研究費補助金「ニコラス・カルドアの経済思想 社会民主主義のヴィジョン」(若手研究B: 23730205)の助成を受けている。

2) 両大戦間期にナイトやヴァイナーがいわゆるシカゴ学派を形成したが、彼らは自由至上主義者ではなかった。むしろ福祉国家的な視点も有していた。それゆえ、シカゴ学派を市場主義と捉えるのは誤りで、事実上フリードマンと捉えてよい(根井 2009)。

3) カルドアは、ハイエク批判を展開した重要な経済学者であったが、裏を返せば、オーストリア学派の弟子としてハイエクの跡を継ぐ人物であった。カルドアこそ、ハイエクの貨幣理論を熟知していたと述べても過言ではない。

4) カルドアはノーベル経済学賞の候補者になったが、残念ながら受賞には至らなかった。初期カルドアの理論的貢献について、筆者はノーベル賞に値する業績であると考えているが、この点は別の機会に論ずる。

5) この点については、Thirlwall (1987)の研究書が丁寧である。戦後のカルドアの伝記については、Turner (1993)が詳しい。

6) この言葉は、カルドアの中国における講演の一部で使われた(Kaldor 1957)。Targetti (1992)は、カルドアの「社会民主主義」について言及しているものの、彼の示す「社会民主主義」がどのようなものかについては、研究の余地がある。

7) もちろんマネタリストだけが貨幣を考えていたわけではない。ケインズが自らの理論を「生産の貨幣理論」と述べたように、ケインズもまた「貨幣は重要である」と捉えていた(根井 2009)。

8) ハイエクは「貨幣の中立性」、すなわち貨幣利子率と自然利子率が等しくなる状況を論じた上で、中央銀行が貨幣利子率と自然利子率が一致するように貨幣供給量をコントロールすることは困難であるから、中央銀行は市場へ介入をすべきでないと論じた。ハイエクとフリードマンの考えはこの点で袂を分かた(ハイエクは「貨幣発行自由化論」を論じている)。

9) フリードマンによれば、「マネタリズムの中心的命題」は以下の通りである。1. 貨幣量の増加率と名目所得の成長率との間には、正確ではないが、整合的な関係が存在する、2. 貨幣増加が所得に影響するのに時間を要する。3. 貨幣増加率の変化は、6ヶ月から9ヶ月のタイム・ラグをもって、名目所得の増加率に影響する。4. 名目所得の増加の変化は初めに実質産出高において、最後にほとんどすべて物価において見られる。5. 物価への影響は、名目所得への影響の後約6ヶ月後に起こる。それゆえ、貨幣増加の変化とインフレーション率の変化との間の総タイム・ラグは12ヶ月から18ヶ月となる。6. その関係はタイム・ラグを認めているけれども、完全からはほど遠い。7. 5年から10年ほどの短期では、貨幣的变化はおもに産出高に影響する。10年を越えると、貨幣的变化は物価にだけ影響する。他方、長期では、産出高は企業心、発明の才、節約のような実物要因にだけ依存するから、産出高は影響を受けないままである。8. 「インフレーションは常に、またどこでも一つの貨幣現象である」、9. 政府支出はインフレ的であるかもしれないし、ないかもしれない。政府

が貨幣を創造することによって、つまり貨幣を発行したり、銀行預金を創造したりして、資金調達するならば、インフレ的になるだろう。10. 貨幣増加率の増大は他の資産との関連で保有される現金の量を増加させる。現金残高を減らそうとするにつれて、資産価格は上昇し、利率は低下する傾向があるだろう。これは新しい資産の生産に対する支出を促す。またこれは現存の資産よりむしろ経常のサービスに対する支出を促す。それゆえ、資産表への最初の衝撃は所得と支出への効果に転換される。11. 貨幣増大は最初に利率を低下させる、しかし支出と価格インフレーションが増加するので、最終的に利率を上昇させる傾向があるローンへの需要の上昇を生む。これは、マネタリスト達がなぜ、利率が貨幣政策に対して高めに誘導されると主張しているかを説明している。さらに、物価の上昇（下落）は実質利率と名目利率との差異を生み、それが経済の実物部門を混乱させる（Friedman 1977）。

10) 当時の論争がどれほどのものかについては新飯田氏による以下のエピソードが興味深い。「1970年9月、イギリスのケンブリッジ大学で第二回計量経済学の世界会議の一会場で開かれた貨幣理論に関するシンポジウムが開かれた。会場は、ハーンのしかいのもとで、ニュー・マネタリズムのフリードマン、ややニュー・マネタリズムに同情的であるハリー・ジョンソンに対して、カルドアとJ・トービンが真っ向から対立するという役者も超一流の熱気のもったものであった」（新飯田 1972年, p.152）。

11) 「今日では、ミーゼス-ハイエク学派の業績を知る者はほとんどいない。しかし、不幸にも私はハイエク教授の初期の信奉者であったし、彼の書物の一冊を翻訳したことさえあるほどの年寄りである。一冊の本を、特にドイツ語から翻訳しなければならないということほど、一つの議論を把握させるものはない」（Kaldor 1970, p.5; 邦訳 37 ページ）。

12) カルドアがもともと貨幣理論家ではなかったということは各研究者によって指摘されているが、1930年代にすでに啓発的な貨幣理論の論文を書いている（Kaldor 1937, 1939）。

13) カルドアは、ケインズが、不完全競争市場すなわち逆L字型の費用曲線を取り入れなかったことを批判している。晩年のカルドアは、不完全競争と有効需要の接合を目指した。

14) ラドクリフ委員会の見解によれば、利率 r は貨幣当局によって決定され、貨幣数量は流動性に対する公衆の欲求によって決定される。

15) フランク・ハーンがこの問題を「マネタリストの非常識な主張」のうちで整理している（1981）。ハーンは一般均衡理論の研究者として名高いが、LSE時代にカルドアの教えを受けており、主流派経済学に批判的な面も持っている。

16) もっともフリードマン自身は、自らの実証主義の方法は、マーシャル的な実証経済学を強調したものであるという（Friedman 1953; 馬渡 1990）。

17) フリードマンの妻ローズは、夫の経済学方法論を以下のように証言する。「理論を単なる数学的、形式的な砂上の楼閣としてではなく、分析の原動力とし、それを実際問題の探求に応用し、経験によって掘り起こされたデータを、仮説の当否の判定や理論構造の数量的特質の研究に利用したり、実証経済学を規範経済学から分離し、改めて規範経済学に対する実証経済学の重要性を強調したりすること—ミルトンが追求して止まなかったこれらすべての主題は『専門職の所得』の中にはっきりとその萌芽が認められます」（ローズ・フリードマン 1980年）。

18) 本稿では幾つか不十分な論点が生ずる。たとえば、初期カルドアの金融政策、戦後のカルドアの実証の是非、くわえて、労働党の政策アドバイザーとしての顔を検討する必要がある。経済学の方法論争として多くの論点が散在しているが、これらの点については、別の機会に譲りたい。

参考文献

- 江頭進（2006）「M. フリードマン 形而上学から実証的政策科学へ」橋本努編著『経済思想 20世紀の経済学の諸潮流』日本経済評論社。
- 翁邦雄（2011）『ポスト・マネタリズムの金融政策』日本経済新聞出版社。
- 金子邦彦（1989）『現代マネタリズムの二つの潮流 フリードマンとブルンナー＝メルツァー』東洋経済新報社。
- ローズ・フリードマン（1981）『ミルトン・フリードマン わが友、わが夫』（鶴岡厚生訳）東洋経済新報社。
- 堀家文吉郎（1988）『貨幣数量説の研究』東洋経済新報社。
- 根井雅弘（1989）『現代イギリス経済学の群像 正統から異端へ』岩波書店。
- （2009）『市場主義のたそがれ 新自由主義の光と影』中公新書。

- 西山千明 (1976) 『マネタリズム 通貨と日本経済』 東洋経済新報社。
- 吉野正和 (2009) 『フリードマンの貨幣数量説』 学文社。
- 服部茂幸 (1996) 『所得分配と経済成長』 千倉書房。
- (2008) 『金融政策の誤算 日本の経験とサブプライム問題』 NTT 出版。
- 廣瀬弘毅 (1999) 「カルドアとサッチャーの経済的帰結」 西沢保・服部正治・栗田啓子編著 『経済政策思想史』 有斐閣。
- 馬渡尚憲 (1990) 『経済学のメソドロジー スミスからフリードマンまで』 日本評論社。
- Ebenstein, L. (2007) *Milton Friedman: A biography*. New York: Palgrave Mamillan. 『最強の経済学者』 (大野一訳) 日経 BP 社、2008 年。
- Friedman, M. (1953) *Essays in positive economics*. Chicago: The University of Chicago Press. 『実証経済学の方法と展開』 (佐藤隆三・長谷川啓之訳) 富士書房、1977 年。
- (1977) *Inflation and unemployment*. London: Institute of Economic Affairs. 『インフレーションと失業』 (保坂直達訳) マグロウヒル好学社、1978 年。
- Friedman, M. and Friedman, R. (1980) *Free to choose: a personal statement*. New York : Harcourt Brace Jovanovich. 『選択の自由 自由社会への挑戦』 (西山千明訳) 日本経済新聞社、2002 年。
- Friedman, M. and Schwartz, A. J. (2008) *The great contraction, 1929-1933*. Princeton : Princeton University Press. 『大収縮 1929-1933 「米国金融史 第7章」 (久保恵美子訳) 日経 BP、2009 年。
- Hahn, F. (1981) “Preposterous Claims of the Monetarists,” *The Times*, 28 April.
- Hicks, J. (1967) *Critical Essays in Monetary Theory*. Oxford University Press. 『貨幣理論』 (江沢太一・鬼木甫訳), 東洋経済新報社、1972 年。
- Kaldor, N. (1937) “Prof. Pigou on money wages in relation to unemployment,” in Kaldor (1989a) .
- (1939) “Speculation and Economic Stability,” in Kaldor (1960b) .
- (1957) “Capitalist evolution in the light of Keynesian Economics” in Kaldor (1960b)
- (1960a) *Essays on Value and Distribution*. London: Duckworth.
- (1960b) *Essays on Economic Stability and Growth*. London: Duckworth.
- (1966) “Causes of the slow rate of economic growth in the United Kingdom,” in Kaldor (1978) .
- (1970) “The New Monetarism,” in Kaldor (1978b) . 「ニュー・マネタリズム批判」 『インフレーションと金融政策』 (新飯田宏訳) 日本経済新聞社、1972 年。
- (1972) “The Irrelavance of Equilibrium Economics,” in Kaldor (1978) .
- (1975) “What is wrong with economic theory,” in Kaldor (1978) .
- (1976) “Inflation and Recession in the World Economy,” in Kaldor (1978) .

- (1978a) *Further Essays on Economic Theory*, London: Duckworth. 『経済成長と分配理論』(笹原昭五・高木邦彦訳), 日本経済評論社, 1989 年。
- (1978b) *Further Essays on Applied Economics*, London: Duckworth .
- (1979) “Equilibrium Theory and Growth Theory,” in Kaldor (1989a) .
- (1982) *The Scourge of Monetarism*. Oxford: Oxford University Press.
- 『マネタリズムの罪過』(原正彦・高川清明訳), 日本経済評論社, 1984 年。
- (1983) “Keynesian Economics After Fifty Years,” in Kaldor (1989b) .
- (1986) “Recollections of an Economist,” in Kaldor (1989b) .
- (1989a) *The Essential Kaldor*, edited by F. Targetti and A. P. Thirlwall, New York: Holmes&Meier.
- (1989b) *Further Essays on Economic Policy and Theory*. London: Duckworth.
- King, J.E. (2009) *Nicholas Kaldor*. New York: Macmillan.
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis*, London: Allen and Urwin. 『経済分析の歴史』(東畑精一・福岡正夫), 岩波書店, 2005-6 年。
- Skidelsky, R. (2009) *Keynes: The Return of The Master*, Public Affairs. 『なにがケインズを復活させたのか?—ポスト市場原理主義の経済学』(山岡洋一訳), 日本経済新聞社, 2010 年。
- Steel, G. R. (1989) *Monetarism and the Demise of Keynesian Economics*. Basingstoke: Macmillan. 『マネタリズム ケインジアン経済学の崩壊』(名取昭弘・小島照男訳) 文化書房博文社, 1992 年。
- Steindl, F. G. (2004) “Friedman and Money in the 1930s,” *History of Political Economy*, 36 (3) .
- Targetti, F. (1992) *Nicholas Kaldor: The Economics and Politics of Capitalism as a Dynamic System*, New York : Oxford University Press.
- Thirlwall, A. P. (1987) *Nicholas Kaldor*. Washington Square: New York University Press.
- Turner, M. S. (1993) *Nicholas Kaldor and the Real World*. Armonk New York: M-E. Shape.

(2012 年 11 月 12 日提出)

(2013 年 1 月 11 日受理)

N. Kaldor on Monetarism

KIMURA, Yuichi

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

This paper deals with N. Kaldor on Monetarism from the viewpoint of Kaldor's theory, his policy and his thought. According to some previous studies, Kaldor criticized Friedman's monetarism, the revival of beliefs in the quantity theory of money, because a theory of the value of money based on a commodity-money economy is not applicable to a credit- money economy from the point of Kaldor's theory and policy. However, what seems to be lacking is that they don't deal with their battles which depends on their own social visions or their economic thoughts. Therefore, the purpose of this paper shows that Kaldor's critique of Friedman was the battle between Kaldor's vision of a social democracy and Friedman's Laissez-faire.

Key words: N. Kaldor, Monetarism, Friedman, a social democracy, Laissez- faire